

## 営業の概況

### ■ ごあいさつ



取締役頭取

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに第102期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

### 金融経済環境

平成30年3月期第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の国内経済は、輸出が持ち直すなか、企業収益の改善をうけて設備投資が持ち直し、個人消費も緩やかに持ち直したことから、緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、企業の高水準な設備投資により建設が概ね好調に推移し、入域観光客数の増勢により観光が好調を続け、雇用環境の着実な改善を背景に個人消費も好調に推移したことから、拡大の動きを続けました。

### 営業の経過および成果

このような環境のもと、業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が前期に引き続き住宅ローンやアパートローンを中心に増加したことから、前期末を182億62百万円上回る1兆5,483億36百万円となりました。預金等(譲渡性預金含む)の中間期末

残高は、個人預金を中心に順調に増加した結果、前期末を323億5百万円上回る2兆797億46百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の償還等により前期末を598億81百万円下回る3,659億16百万円となりました。

収益面では、経常収益は、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期を9億16百万円上回る211億2百万円となりました。

一方、経常費用は、職員数の増加や福利厚生の実施に努めたことから人件費等が増加し、前年同期を3億49百万円上回る161億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を5億67百万円上回る49億51百万円、中間純利益は前年同期を2億64百万円上回る35億13百万円となりました。

### 当行が対処すべき課題

地元経済が好調に推移する一方で、日本銀行の「マイナス金利政策」による経営環境の大きな変化に加え、「金融仲介機能のベンチマーク導入」や「FinTechの進展」、「労働市場の逼迫」等、新たな課題も浮上してきました。

これらの課題解決に向け、中期経営計画「Shared Value 2015」を計画期間の1年を残して見直し、当行は平成29年度から新たな中期経営計画「Customer Centric 2017」をスタートさせました。「Customer Centric 2017」では、真にお客様にとって必要とされる商品、サービスを提供する「顧客本位の収益モデルの実現」を経営目標に掲げ、当行の課題解決を図るビジネスモデルを構築します。

## 営業の概況

### 決算の概要(単体)

#### ■5期連続の増収増益

	(億円)		
	29年9月期	28年9月期	前年同期比
経常収益	211	201	+10
業務粗利益 (a)	155	162	▲7
経費 (b)	118	115	+3
実質業務純益 (c=a-b)	37	47	▲10
ネット与信コスト (d)	▲2	1	▲3
その他臨時損益 (e)	10	▲3	+13
経常利益 (f=c-d+e)	49	43	+6
中間純利益	35	32	+3

※前年同期比は表上計算

### 決算の概要(連結)

#### ■法人税等の税金費用増加の影響により増収減益

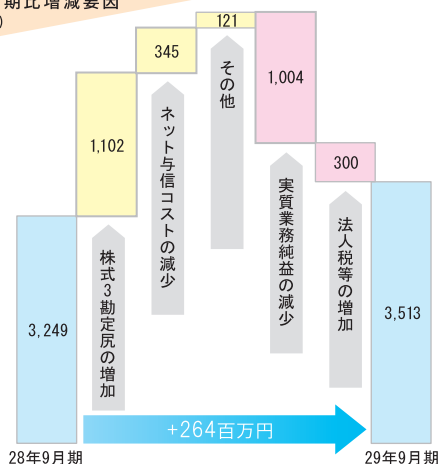
	(億円)		
	29年9月期	28年9月期	前年同期比
経常収益	311	299	+12
経常費用	252	242	+10
経常利益	58	57	+1
法人税等	17	14	+3
親会社株主に帰属する 中間純利益	39	41	▲2

※前年同期比は表上計算

### 中間純利益の増減要因(単体)

#### ■株式3勘定戻等の増加により、中間純利益は5期連続の増益

前年同期比増減要因  
(百万円)

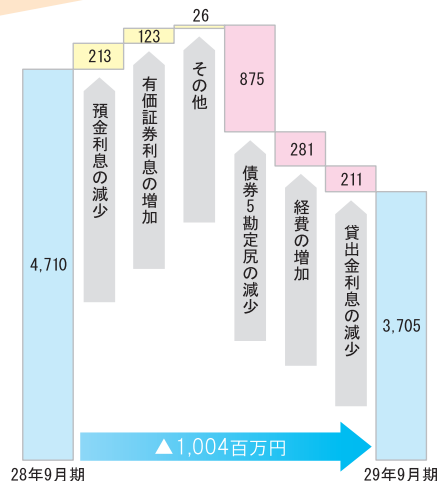


※単位未満切捨の数値にて増減要因を比較

### 実質業務純益の増減要因(単体)

#### ■債券5勘定戻の反動減等により減益となる

前年同期比増減要因  
(百万円)

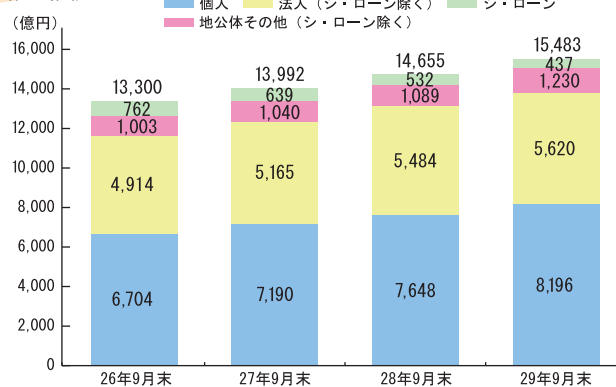


※単位未満切捨の数値にて増減要因を比較

## 貸出金(単体)

- 個人向け・法人向けとも順調に増加するも貸出金利息は減少

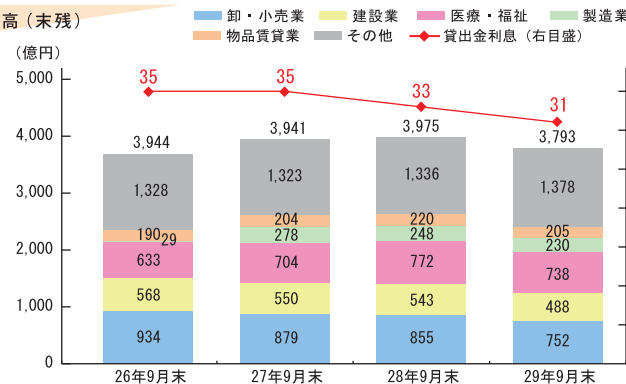
貸出金残高(未残)の推移



## 貸出金(シンジケート・ローン、貸家業・不動産業等除く事業性)

- 運転資金ニーズの減少により、事業性貸出金残高は減少

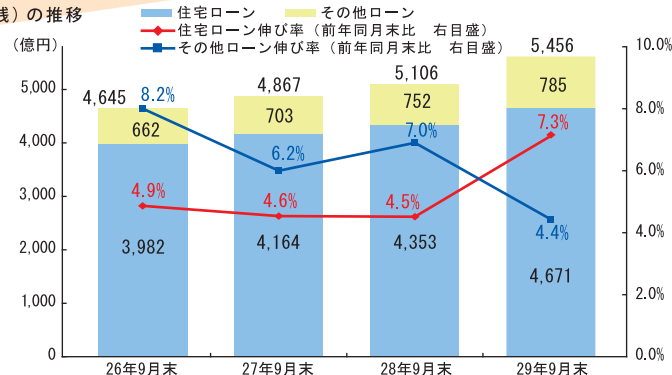
事業性貸出金残高(未残)の推移



## 貸出金(消費性)

- 住宅ローン・消費者ローンともに順調に増加

ローン残高(未残)の推移



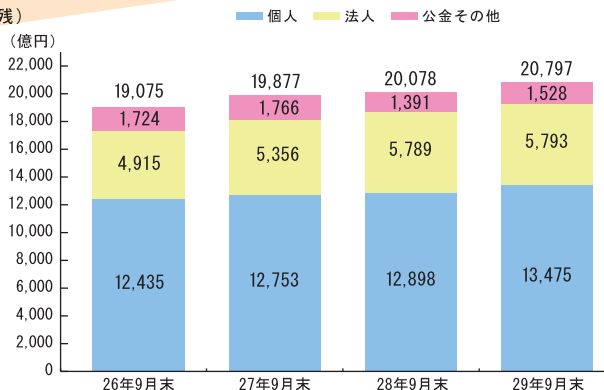
\* 個人事業性貸出が含まれないことから最上図貸出金(単体)の「個人」とは一致しない

## 営業の概況

### 預金等(単体) ※譲渡性預金含む

■ 個人預金を中心に順調に増加

預金等残高(末残)の推移

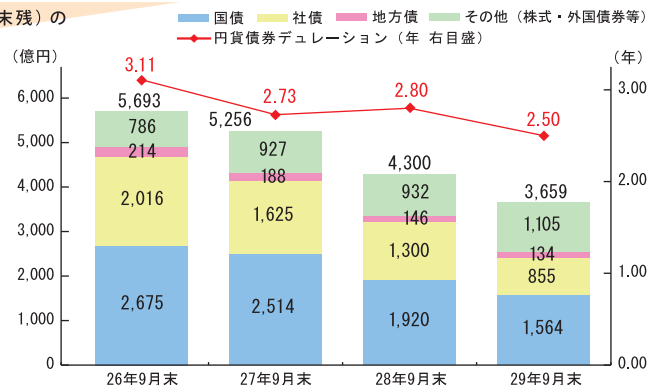


\* 譲渡性預金を含む

### 有価証券(単体)

■ 国債の償還等により残高減少するも  
収益は運用の多様化により増加

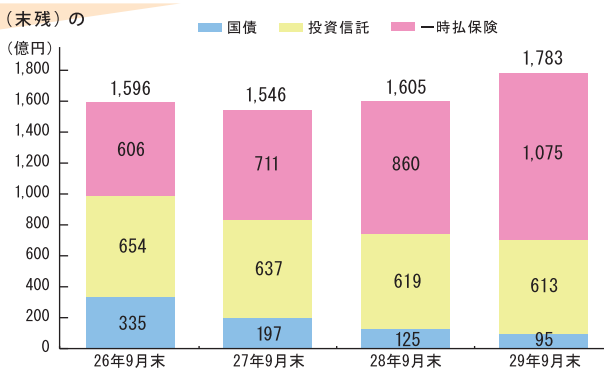
有価証券残高(末残)の推移



### 預かり資産(単体)

■ 国債・投資信託減少するも一時払  
保険の増加により全体では増加

預かり資産残高(末残)の推移



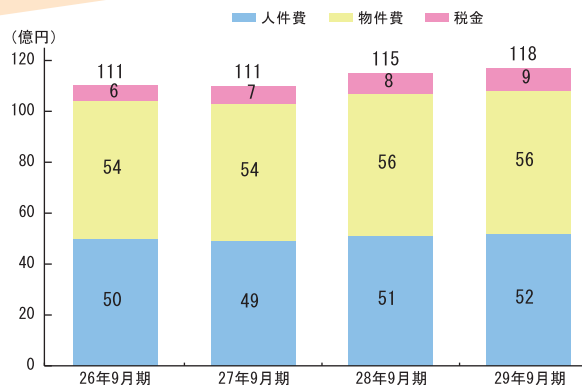
\* 一時払保険：一時払個人年金保険、一時払終身保険、一時払医療保険



## 経費(単体)

- 設備・システムへの先行投資や積極的な人材投資により経費は増加

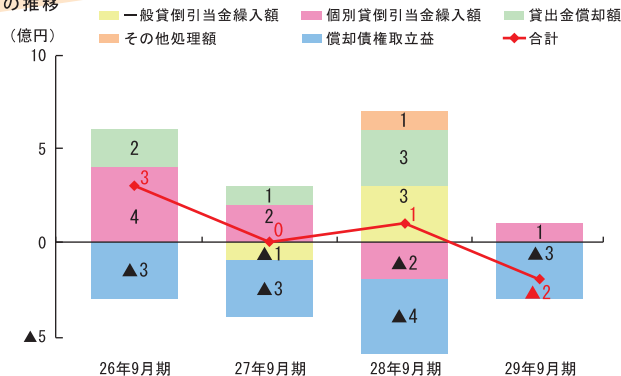
経費の推移



## 与信コスト(単体)

- 与信コスト低下傾向

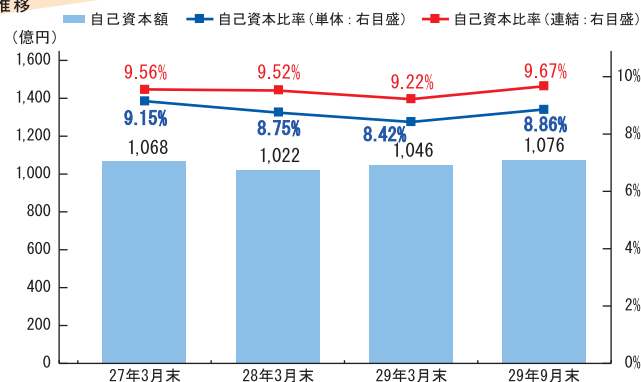
ネット与信コストの推移



## 自己資本比率(単体)

- 利益の積み上げにより、自己資本比率は上昇

自己資本比率の推移



## 営業の概況

### 30年3月期業績の見通し

■ 銀行本体の好業績を主因に単体・連結ともに増益を予想

#### (単体)

(億円)

	30年3月期			29年3月期 実績	前期比
	当初予想 (H29. 5. 10)	前回予想 (H29. 8. 3)	今回予想 (H29. 11. 8)		
経常収益	380	395	400	411	▲11
経常利益	60	75	84	74	+10
当期純利益	40	50	58	50	+8

\* 前期比は表上計算

#### (連結)

(億円)

	30年3月期			29年3月期 実績	前期比
	当初予想 (H29. 5. 10)	前回予想 (H29. 8. 3)	今回予想 (H29. 11. 8)		
連結経常収益	570	585	595	607	▲12
連結経常利益	70	85	98	97	+1
親会社株主に帰属 する当期純利益	48	58	66	64	+2

\* 前期比は表上計算



## ■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

